

県内経済は、設備投資など一部に改善の兆しがみられるが、全体的に弱含みで推移している。

1. 県内経済動向 (2024年7月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	民間設備投資の工事費予定額や公共投資などに改善の兆しがみられる一方、消費動向や雇用動向に弱さがみられ始めている。全体的に弱含みで推移しており、引き続き消費動向などを注視していく必要がある。		
消費動向	消費動向は、ドラッグストアは前年比増となったが、百貨店・スーパーとコンビニも合わせた全体では2年11か月ぶりに前年を下回り、弱さがみられ始めている。一方、乗用車販売台数は、新車と中古車とも前年比増となり、合計で2か月ぶりに前年を上回った。		
公共投資	公共投資は、公共工事前払保証請負金額が2か月ぶりに前年を下回った。ただし前年同月比で教育委員会の発注工事が66億円減少したが、請負金額は全体として前年同月比△0.4%にとどまった。水準は大きく下回って推移してきたが、大型工事があることで減少幅は縮小傾向にある。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数、床面積と工事費予定額はいずれも前年を上回った。工事費予定額は、前年同月比で「電気・ガス・熱供給・水道業用」が+88億円、「製造業用」が+23億円と大きく増加したことで、単月で前年同期比91億円の大幅増となった。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は3か月連続で前年を上回った。利用関係別にみると、「持家」が前年比△17.2%と前年を下回ったが、「貸家」が同+71.1%と前年を上回った。「貸家」は4か月連続で前年同月比増となった。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が103.9で前月比+1.3%となった。業種別にみると、前月上昇が「輸送機械工業」(前月比+7.7%)など11業種に対し、低下が「食料品工業」(同△11.1%)など8業種となり、全体で前月を上回った。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整済指数が1.25倍で前月比+0.01ポイントとなった。「サービス職業従事者」や「建設・採掘従事者」などの職種で求人数が求職者数を大幅に上回っている。雇用保険受給者実人員は前年比+9.9%と10か月連続で前年を上回っており、1年11か月ぶりに7千人台となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3か月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3か月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6か月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は6月データ。

注5：鉱工業生産指数の季節調整済指数、有効求人倍率の季節調整済値は、月による稼働日数の違い、正月や年度末の決算などの社会慣習など、季節変動の影響を取り除くことで前月や前々月との比較を可能にしたもの。

(天気図 (水準) の意味)

晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

良

悪

電子ブック版では目次記載の全ての記事をご覧いただけます。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2024年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	4.2	3.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 5.3
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	4.4	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3	1.2	△ 2.1
	ドラッグストア販売額（全店舗）	10.6	6.7	7.8	8.3	8.8	6.3
	乗用車販売台数	△ 2.0	△ 10.0	△ 3.5	6.2	△ 10.9	5.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 53.6	△ 4.3	9.5	△ 53.6	13.4	△ 0.4
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 63.7	△ 33.4	△ 11.5	80.2	335.5	89.4
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 4.0	△ 28.0	△ 0.6	5.8	9.9	9.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	r 6.1	r △ 2.5	r 5.4	r 0.4	△ 3.4	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.13	△ 0.06	△ 0.10	△ 0.12	△ 0.14	△ 0.14
	雇用保険受給者実人員	4.3	1.0	10.2	5.5	2.8	9.9

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2024年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 7.2	10.8	△ 6.5	3.8	△ 3.9	1.4
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 3.6	7.7	△ 1.5	3.7	△ 1.3	6.7
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 3.1	△ 1.9	4.8	0.7	4.5	2.0
	乗用車販売台数	14.6	49.4	△ 38.1	6.8	△ 4.1	9.1
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 26.0	330.2	△ 18.2	△ 30.8	67.4	△ 20.0
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	11.6	19.4	△ 8.8	32.1	181.7	△ 54.1
住宅投資	新設住宅着工戸数	9.6	△ 14.5	66.5	△ 17.0	17.9	10.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	r 5.2	r △ 1.5	r 1.9	r △ 5.0	1.3	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.00	0.04	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.02	0.01
	雇用保険受給者実人員	△ 1.8	△ 3.7	6.8	10.5	1.5	11.3

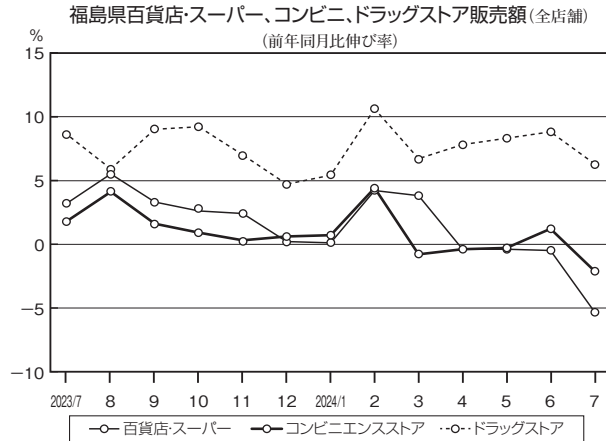
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

ドラッグストアが前年比増、百貨店・スーパーとコンビニが前年比減

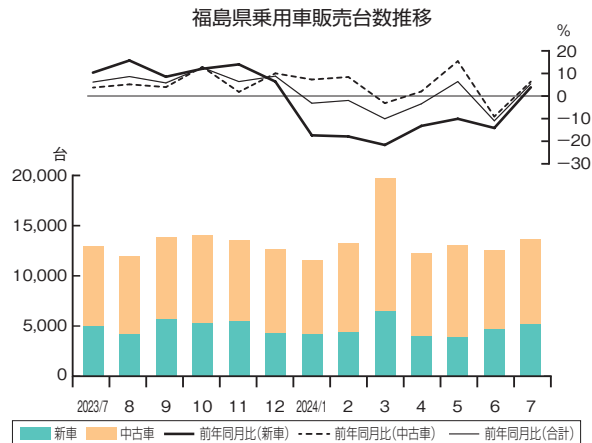
7月のドラッグストア販売額が115億69百万円（同+6.3%）と前年を上回ったが、百貨店・スーパーの販売額は231億73百万円（前年同月比△5.3%）と4カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は185億54百万円（同△2.1%）と2カ月ぶりに前年を下回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は532億96百万円（同△1.9%）と2年11カ月ぶりに前年を下回った。



(資料：経済産業省)

乗用車販売：2カ月ぶりに前年比増

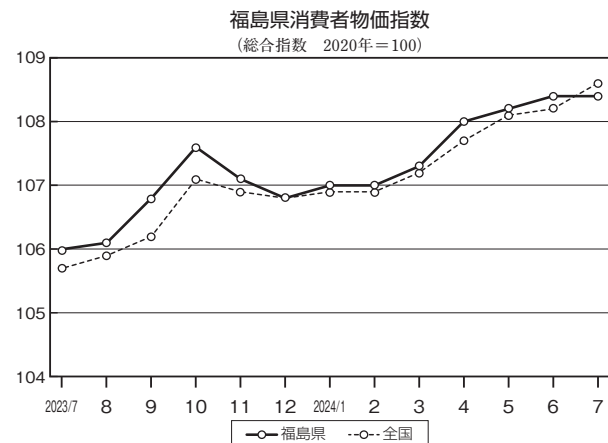
7月の乗用車販売台数をみると、新車が5,137台（前年同月比+3.7%）、中古車が8,527台（同+6.2%）、合計が13,664台（同+5.2%）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。新車は7カ月ぶりに前年を上回っており、小型車が同△2.2%と前年を下回ったものの、普通車が同+5.3%、軽乗用車が同+5.8%といずれも前年を上回った。



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部、(一社)全国軽自動車協会連合会)

消費者物価指数：前月比横ばい、前年比が上昇

7月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が108.4で前月比±0.0%、前年同月比+2.2%。費目別に前月比で見ると、「光熱・水道」の119.3（前月比+2.4%）など6費目で上昇し、「食料」の114.5（同△1.3%）など2費目で低下した。



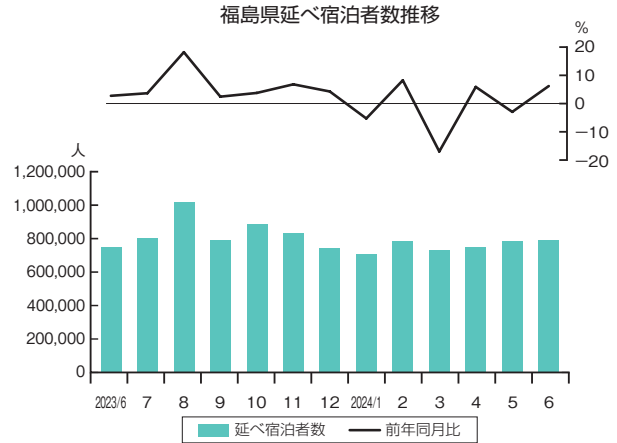
(資料：総務省統計局)

観光

※延べ宿泊者数は6月データ

延べ宿泊者数：2カ月ぶりに前年比増

6月の延べ宿泊者数は、793,030人（前年同月比+6.1%）と2カ月ぶりに前年を上回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は23,680人（同+40.1%）と1年8カ月連続で前年を上回っている。

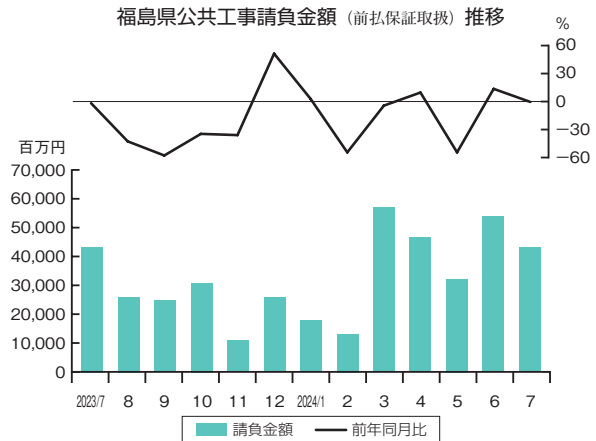


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：件数が前年比増、請負金額・保証金額が前年比減

7月の公共工事前払保証取扱は、件数が882件（前年同月比+1.3%）と増加したが、請負金額が434億52百万円（同△0.4%）、保証金額が171億29百万円（同△11.0%）といずれも前年を下回った。請負額の発注者別では、教育委員会で前年同月比66億円減少した。

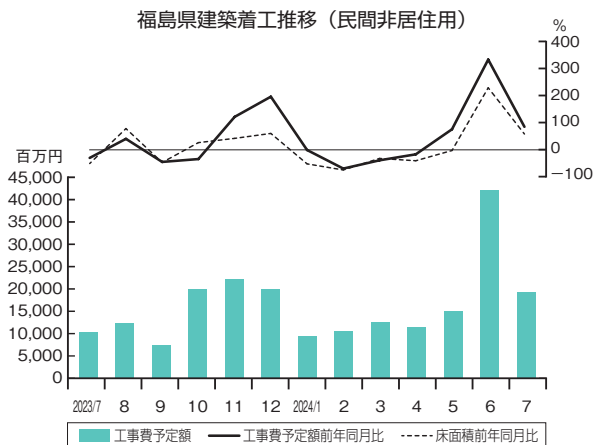


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額が前年比大幅増

7月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が129棟（前年同月比+19.4%）、床面積が53,134㎡（同+62.9%）、工事費予定額が192億36百万円（同+89.4%）と前年を上回った。工事費予定額を用途別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業用」や「製造業用」で前年比大きく増加している。

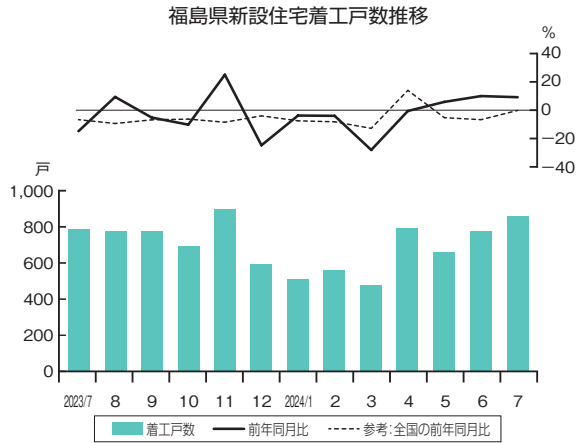


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：3カ月連続前年比増

7月の県内新設住宅着工戸数は861戸（前年同月比+9.1%）と3カ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が346戸（同△17.2%）と前年を下回ったが、「貸家」が385戸（同+71.1%）と前年を上回った。



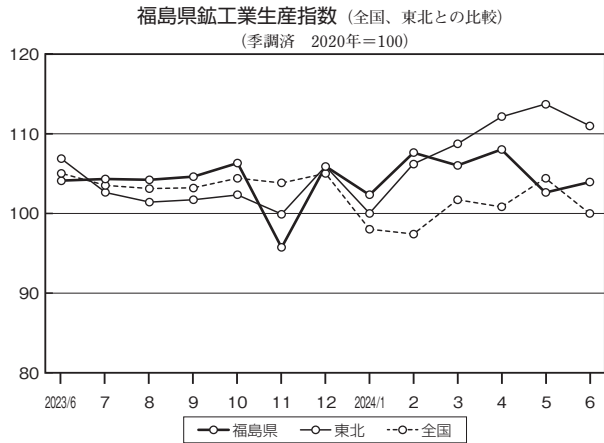
(資料：国土交通省)

生産活動

※鉱工業生産指数は6月データ

鉱工業生産指数：前月比が上昇・前年比が低下

6月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が103.9（前月比+1.3%）、原指数が103.7（前年同月比△3.4%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「輸送機械工業」（前月比+7.7%）など11業種で上昇し、「食料品工業」（同△11.1%）など8業種で低下した。

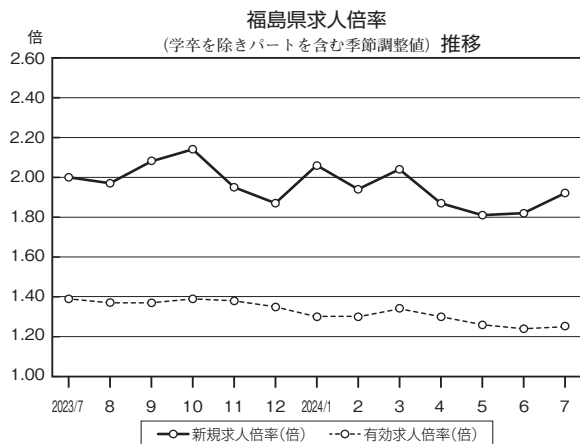


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比上昇

7月の新規求人倍率は、季節調整値が1.92倍（前月比+0.10ポイント）、原数値が2.04倍（前年同月比△0.11ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.25倍（前月比+0.01ポイント）、原数値が1.20倍（前年同月比△0.14ポイント）となった。また、7月の雇用保険受給者実人員は7,275人（前年同月比+9.9%）と10カ月連続で前年を上回った。

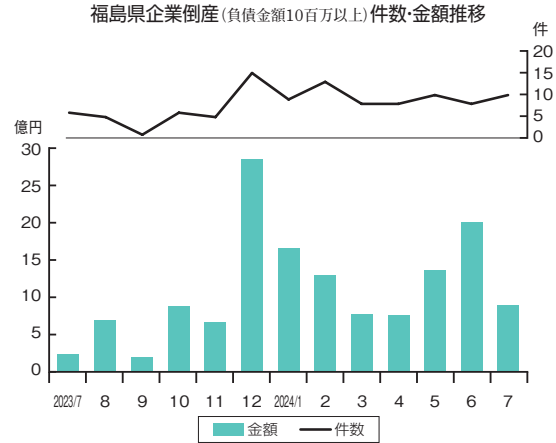


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：件数・金額ともに前年比増

7月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が10件（前年同月比+66.7%）、負債総額が8億85百万円（同+283.1%）。業種別では「サービス業」が5件、「小売業」が2件、「建設業」「製造業」「卸売業」が各1件となった。

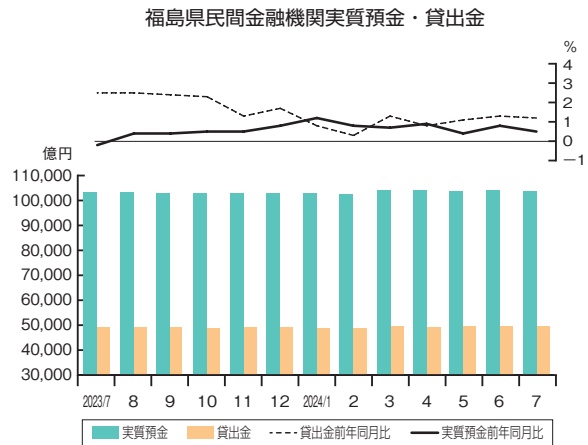


(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金・貸出金ともに前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の7月末の実質預金残高は10兆3,894億円（前年同月比+0.5%）、貸出金残高は4兆9,539億円（同+1.2%）といずれも前年比増加した。

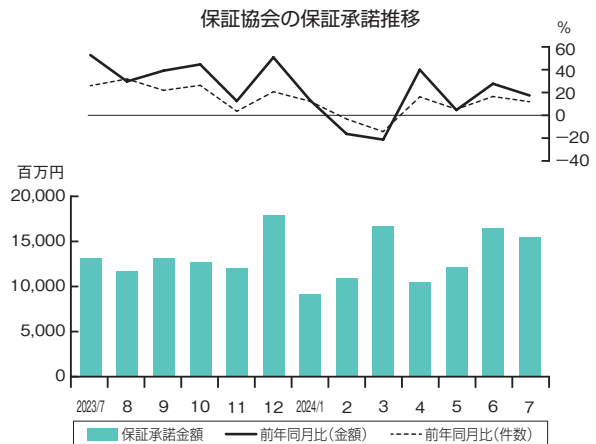


(資料：日本銀行福島支店)

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

7月の保証承諾は、件数が880件（前年同月比+11.8%）、保証金額が154億8百万円（同+17.3%）。7月末日現在の保証債務残高は、件数40,606件（同△5.5%）、金額5,064億63百万円（同△7.3%）。一方、7月中の代位弁済は、件数が72件（同+118.2%）、金額が11億80百万円（同+152.1%）。



(資料：福島県信用保証協会)